

2018年度事業報告書

(自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日)

2019 年 3 月 31 日

(平成 30 年度)

一般財団法人 日本地域開発センター

目 次

はじめに	1
I. 機関誌（季刊『地域開発』）発行事業	3
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業	5
III. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業	6
IV. 調査・研究事業	7
1. 奄美群島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	7
2. 2040年+の東京都心市街地像研究会業務	8
3. 平成30年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・ 課題に関する調査研究及び資料収集	9
4. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興 に向けた課題に関する調査研究	9

はじめに

一般財団法人日本地域開発センター（2012年1月11日に一般財団法人に移行、以下「当センター」という）の事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究および(4) 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の表彰の4つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行业」においては、誌面の充実を図り、質の高い情報を広く提供することに努め、季刊発行した。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、年4回開催し、会員等に時宜を得た情報提供を行った。

第3の「調査・研究事業」においては、都市づくり、地域づくりや国土政策に関連する調査・研究などについて、的確に取り組んだ。

第4の「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」の表彰は、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネに貢献する住宅を表彰する制度で、理解浸透活動に積極的に貢献した。

センターの概要（2019年3月31現在）

- a. 会員数 賛助会員 29 社
- b. 職員数 5 名
- c. 会議記録

「理事会」

第19回（2018年5月15日）

2017年度事業報告書(案)について

2017年度収支決算書(案)について

第20回（2019年3月18日）

2019年度事業計画書(案)について

2019年度収支予算書(案)について

「評議員会」

第12回（2018年5月30日）

2017年度収支決算書（案）について

- d. 役員・評議員一覧

理事長 伊藤 滋（東京大学名誉教授）

常務理事 泉 浩二（(一財)日本地域開発センター 事務局長）

理事 井上 俊幸（三菱地所（株）開発推進部長）

〃 児玉 正孝（(株)竹中工務店 常務執行役員スマートコミュニティ推進室長）

監 事 近藤 亮平（日本原子力発電（株）東海事業本部長補佐 顧問）

評議員 片倉 百樹（(株)ジェイテム 代表取締役社長）

〃 佐々木裕司（東北電力(株) 執行役員東京支社長）

〃 地下 誠二（(株)日本政策投資銀行 取締役常務執行役員）

〃 浜本 渉（三井不動産(株) 常務執行役員 経営企画部長）

〃 望月 宣典（清水建設(株)執行役員 営業本部副本部長兼開発推進室長）

I. 機関誌（季刊『地域開発』）発行事業

(1) 『地域開発』の発行状況

事業計画に従い、2018年度からは季刊とし、2018年春号（通巻625号）、夏号（通巻626号）、秋号（通巻627号）、冬号（通巻628号）の4号を予定どおり発行した。編集委員による時宜にかなった特集化（大学の再編、都市農業、図書館の機能）、また地方創生に関する特集（働き方）、今日的な話題として、中国地方の平成30年7月豪雨に対応した地域防災を取り上げた。また、地域づくりで参考となる連載、書評・図書紹介の掲載や裏表紙を用いての若者の取組紹介など工夫をこらした。

(2) 『地域開発』の概要

1) 2018年春号（No. 625）

特集企画：地域の活力を生む大学と地域・自治体の連携～求められる大学の方向～
（主な執筆者 増田寛也、金子元久、北橋 健治、富野暉一郎、本間政雄）
連 載：・地方移住をめぐる現状と課題（625-628）（嵩和雄）
・地域自治組織は、今!!（斎藤主税）
・生きる（625-628）（UI ターンした若者）

2) 2018年夏号（No. 626）

特集企画：図書館（書店）機能が地域を変える
（主な執筆者 久野 和子、田中富男、高野良子、太田剛、柴野京子）
・老いる郊外住宅地～住み続けるまちにするための挑戦と試み
（626-628）（長瀬光市）
・第500回記念「地域開発研究懇談会」を開催
連 載：・エッセイ・ニューヨーク主夫通信（626-628）（飯島克如）

3) 2018年秋号（No. 627）

特集企画1：働き方の変化から地域社会を考える（松永桂子委員/大阪市立大学准教授）
（主な執筆者 塩見 直紀、筒井 一伸、藤原 真砂、大西 祥恵）
特集企画2：巨大災害に向けた地域防災の新たな視点（野田 健太郎/立教大学教授）
（主な執筆者 西川 智、阪本 真由美、増田 幸宏、小寫 正稔）

4) 2018年冬号（No. 628）

特集企画：農の見える都市的ライフスタイル（岡部明子委員/東京大学教授）
（主な執筆者 寺田 徹、諸藤 貴志、荒井 康昭、濱西 喜生、松永桂子）

その他、書評・図書紹介、センター事業報告などを掲載した。

(3) 編集委員

委員長（編集長）	大西 達也	（（一財）日本経済研究所常務理事・調査局長）
委員	岡部 明子	（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
委員	瀬田 史彦	（東京大学大学院工学系研究科准教授）
委員	松永 桂子	（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）
委員	金子 健	（（一財）日本地域開発センター総括研究理事）

Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

(1) 「地域開発研究懇談会」の開催

2018年度の地域開発研究懇談会は、地域開発に関連する様々な分野について、学識経験者や行政官を講師に招き、講演会を計3回開催した。

500回（7月）「2040年—東京のこれから」

伊藤 滋（東京大学名誉教授）

501回（9月）「企業のBCP、何のため？」

西川 智（名古屋大学減災連携研究センター教授）

502回（2月）「東京湾岸地域を読み解く～成り立ち、コミュニティ、地域づくり」

志村 秀明（芝浦工業大学建築学部教授）

(2) 「地域政策見学会」の開催（3月）

日本橋高島屋三井ビルディング

Ⅲ. 「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度事業

「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果を踏まえて、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとしての省エネルギー性能や CO₂削減等へ貢献する優れた住宅を表彰する制度として、2007年に創設し、2012年からは設備機器の対象を広げ、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」表彰制度として実施している。

本年度は、応募企業数(204社)および申請件数(285件)ともに増加しており、うち3割強(63社)が新規応募者であった。「大賞」3件、「特別優秀賞」68件、「優秀賞」144件、の計215件を表彰した。

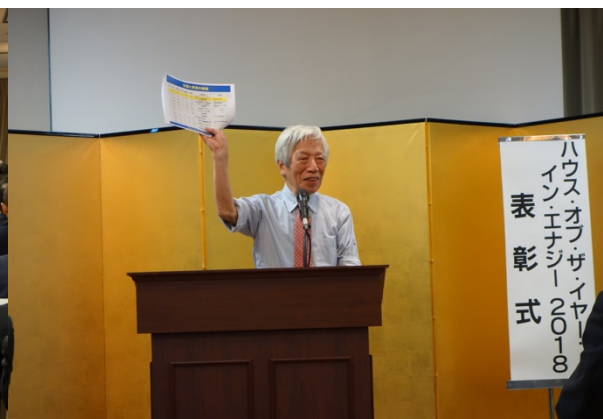
また、重複受賞となる「特別優秀企業賞(5年以上連続に受賞)」48件、「優秀企業賞(3年以上連続に受賞)」51件、「審査委員賞」3件も併せて表彰した。

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー審査委員会

最高顧問 伊藤 滋 (一財)日本地域開発センター理事長・東京大学名誉教授
委員長 坂本 雄三 東京大学名誉教授
委員 秋元 孝之 芝浦工業大学教授
委員 寺尾 信子 (株)寺尾三上建築事務所代表取締役



表彰式会場風景(坂本委員長による講評)



伊藤理事長の総括

於：2019年3月25日 東海大学校友会館「阿蘇の間」

(東京・霞が関)

IV. 調査・研究事業

1. 奄美群島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務（国土交通省）

1) 業務内容

平成30年度末で奄美群島振興開発特別措置法が期限を迎え、次年度に策定予定の基本方針の作業を進める必要があることから、奄美群島振興開発審議会のために必要な調査・分析を行った。

2) 業務項目

①奄美群島を訪れる観光客の動向

- ・奄美群島観光物産協会「観光振興基礎調査」の詳細分析
単純集計、群島外居住者を抽出したクロス集計、「観光・レジャー」又は「保養」目的の者のクロス集計、そのうち来訪6回以上の者、往路又は復路でバニラエアを利用した者、ガイドツアーを実施した者のクロス集計を実施。
- ・エコツアーガイドの現状とエコツアーの実施状況
- ・地域通訳案内士の現状とエコツアーの実施状況
- ・奄美群島への外国人観光客の来訪状況
- ・観光客の動向分析から見た、奄美群島の観光の課題

②Uターン・Iターン人口の推移及び定住の推進に向けた取組状況

- ・奄美群島におけるUIOターンへの取組の経緯と実施状況
- ・UIターンの推移と現状
- ・奄美群島におけるUIOターンへの取組の成果と課題
- ・奄美群島における今後のUIOターンの推進に向けて
- ・奄美群島におけるUIOターン施策の充実の参考となる全国の事例
 - ・現状及びニーズの把握関係
 - ・中間支援体制の確立関係
 - ・離島における取り組み組織の事例

③自然環境保護・保全に関する教育・広報活動及び事業者による自然保全事業等の実施状況

- ・自然環境保護・保全に関する教育・広報活動の実施状況
 - ・奄美群島の自然環境に関する教育・広報活動の現状
 - ・国内世界自然遺産登録地域の自然環境保護・保全に係る教育・広報活動の実施状況
 - ・奄美群島の自然環境保護・保全に関する教育・広報活動の今後に向けて
- ・事業者による自然保全事業等の実施状況調査
 - ・奄美大島及び徳之島におけるヒアリングの実施

・今後へ向けた具体的な方策および求められる取組

④基礎的データの収集・整理

国土交通省の指示に基づき、法改正に関わる基礎データ一覧の更新、基礎的データ調査事項のデータ収集・整理を実施。

2. 2040年+の東京都心市街地像研究会業務（参加企業17社）

都市再生緊急整備地域制度の経緯と充実を念頭におきつつ、中長期的な将来を展望して、2040年+(プラス)における東京都心の将来市街地像(「東京グランドデザイン2040」)を(2018年)を目処に作成する。将来市街地像作成のねらいは、国際化、低炭素化、都市美化、高質な住居と文化、安心と安全の5点である。将来像は物的な市街地空間像を具体的に即地的に創りあげることとする。ねらいの背景にはますます激しくなる世界の大都市間競争に勝ち抜ける東京の力を育てていくとの思いを共有し、さらには、折しも2018年は都市計画法50周年を記念する年であり、エポックメイキングとなる民間提案を作成する研究会とする。

具体的には、2008年10月、当センター内に賛助会員などの参加企業による「2030年の東京都心市街地像研究会」を設置して研究を進め、2015年7月に参加企業も増やし、名称も「2040年+の東京都心市街地像研究会」として、東京都の示す「センター・コア再生ゾーン」程度の広がりを検討対象範囲としたうえで、主たる対象範囲は、2008年度から引き続き、特定都市再生緊急整備地域を含む都心4区と、都心と密接に関連する東京臨海地域や品川、江東地域、池袋～渋谷を結んだ山の手地域とし、これらを包含する23区全体も扱うこととした。

将来市街地像の取扱いは、本研究会と同時並行的に進み、東京都が策定する「グランドデザイン」との相互連携を図りつつ、民間版の「東京グランドデザイン2040」としてまとめ、中央政府、東京都をはじめとする地方政府および企業群に対し、政策・制度の創設・改善、新しい企業活動の新分野等を提起していくための検討を、女性の視点や有識者ヒアリングも踏まえながら検討を行った。

さらに、東京の国際競争力は、東京区部だけでなく、東京圏全体の都市機能や人口集積が根源となっていることを踏まえ、これまで検討を重ねてきた区部からスコープを広げ、東京圏全体を俯瞰した将来展望を取りまとめることとし、区部と圏央道内エリアの多様な拠点との機能連携や集積効果を分析し、関連する基盤整備をふまえ、必要となる政策・制度提案を行うための検討を実施した。

3. 平成 30 年度アジア諸国の国土・地域計画、社会資本整備等の現状・課題 に関する調査研究及び資料収集（一般財団法人国土計画協会）

1) 業務内容

我が国は他のアジア諸国と海により隔絶されていながらも戦前、戦後に亘り相互に影響力を及ぼし合いながら共に発展してきた。この結果、我が国を含めた東アジア地域は今や世界経済の将来を導くといっても過言ではない地域として注目される様になっており、この過程にあって我が国はアジア諸国の社会基盤整備に一定の影響力を及ぼしてきたという歴史がある。

一方、人口減少社会を迎える中、我が国の経済を成長させ、また国際社会の中で存在感を発揮するためには、産業の国際力を強化するとともに、国際物流構造の改善や観光などによる国際的な人的交流基盤の整備が必要であり、アジア諸国と我が国の社会基盤との一層的確な連携が不可欠である。

このため、近隣国についての国土・地域計画、社会資本整備の現状・課題に関する調査・研究を行った。

2) 業務項目

韓国の国土計画・都市計画の経緯と現状に関する調査

4. 災害に強い安全安心な国土づくり、東日本大震災からの復興に向けた課題 に関する調査研究（自主研究）

防災対策は、国民的関心が高く地域づくりへの影響が大きいテーマであり、特に、2011年3月の東日本大震災は、甚大な直接被害を受けた東北地方のみならず、我が国の経済社会全般に広範かつ多様なインパクトを与えた。センターとしては、これまでも災害に強い国土づくり、安全安心なまちづくりに向けた様々な調査研究に取り組んできたが、今般の震災復興への対応は、継続的に取り組むべき重要な課題の一つである。このため、本年度も、前年度に引き続き主として三陸海岸を対象に東日本大震災の復興状況の経年的変化を定期的に把握するための実態調査を行った。